

浜の活力再生プラン
令和 6～10 年度
第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	平内地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 三津谷 廣明（平内町漁業協同組合 代表理事組合長 三津谷 廣明）

再生委員会の構成員	平内町漁業協同組合、平内町、青森県漁業協同組合連合会、東青地域県民局地域農林水産部東青地方水産事務所 ※再生委員会の規約及び推進体制の分かる資料を添付。
オブザーバー	（地独）青森県産業技術センター水産総合研究所

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	平内町 ホタテ養殖業（漁業者により刺網漁業、桁網漁業を兼業） 428名 （令和 5 年11月24日現在）
-------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

平内町の水産業は、ホタテガイ養殖漁業を中心として営まれており、町の基幹産業となっている。近年は、コロナウイルスの影響による巣ごもり需要からホタテの消費量が増加傾向で、加工業者の引合いも強く高単価で好調を維持し、ナマコ等を合わせた令和 4 年の販売取扱高は、92 億円と平成 28 年、29 年に次ぐ過去三番目の高い実績となる。これに伴い漁家経営も安定した所得を維持してきたが、一転、ALPS 処理水放出による風評被害から陸奥湾ホタテの販売価格は下落傾向となり今後の動向が懸念されている。

また、第 1 期から取組んでいる半成員から成員への生産移行については、異常気象による影響から伸長率は停滞している。主な要因としては、夏季の異常高水温と冬季の異常低水温、低気圧による大時化が影響しており、親貝となる成貝へい死率が高くなっている状態が続いている。それに加え、ホタテの産卵も異常をきたし、ホタテラーバの出現数が激減、採苗不振となり稚貝確保率が例年の 5 割程度となる。さらに本年に至っては、高水温が 9 月末まで続き、その影響から確保した稚貝が大量へい死する異常事態に見舞われている。

このことから今後は、養殖技法の見直し、品種改良など環境の変化に対応できるホタテ貝づくりが課題となっている。

(2) その他の関連する現状等

近年、ホタテ養殖残渣が増加傾向にあり、最終処分地へ搬出するまでの間、平内地区全体の残渣を仮置きするストックヤードを設けていたが、集積量が多くなると搬出までの期間が長くなりそれに伴って悪臭が漂い近隣住宅からの苦情が多かった。このことから平内町の協力のもと養殖残渣集積施設が令和 4 年に完成、同年 4 月に稼働を開始し悪臭問題は解決する方向で進んでいる。

このほか、近年、ホタテの販売状況が好調なことから、ホタテ養殖業に魅力を感じた若い後継者が増加傾向にあるが、地区によっては高齢化により漁業者数の減少が進んでいるところもある。また、養殖洗浄機、全自動耳吊機を導入し、作業環境の改善、軽労化による人件費等のコスト削減を図り、所得向上を目標におくことを基本方針としてきたが、漁業人口の減少による人手不足も深刻な状況であり、漁業就業者の維持、拡大も今後の取組に必要な課題となる。

過去の新規漁業就業者数は平成 30 年 1 人、令和元年 2 人、令和 2 年 0 人、令和 3 年度 1 人、令和 4 年度 2 人（5 年累計 6 人）であるが、これに対し漁業廃業者数は 5 年累計で 106 名となっており、高齢化が要因となっている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

【漁業収入向上のための取組】 ・環境の変化に対応できるホタテガイづくりを最優先課題とし、県水産総合研究所の指導のもと、分散時の適用枚数を1段当たり15枚以内とすることを推奨する。 ・生存率を向上させるための新たな養殖資材づくりをはじめ、養殖技法の見直しを図る。 ・前期同様に最終年度までに半成員の割合を8%減らし、成員へ移行することを目標に掲げ、基準年に対し16%以上の所得向上を図る。 ・漁協主催イベントやご当地グルメ等により、活貝販売割合増加、販売促進に取り組む。 ・資源管理に関しては、副収入となるナマコを増殖するため海底耕耘による漁場の整備やナマコ礁の設置、放流などによりナマコの安定生産を図る。 ・密漁監視カメラを活用した夜間密漁監視により密漁撲滅を図る。 【漁業コスト削減のための取組】 ・前期浜プランに引き続き、洋上洗浄機、全自動ほたて耳吊機を活用し、作業環境の改善や軽労化を図る。 ・減速航行を励行するほか養殖残渣処理費用の軽減に取り組む。 【漁村の活性化のための取組】 ・町と若年層を主体とする漁業者が連携し、販売促進活動を兼業の一環として行う。 ・地引網体験や体験学習の他、ホタテ養殖過程の展示を活用し、浜の魅力発信の漁業体験等を企画する。 ・各種イベント等により、交流人口、関係人口の増加を図り、漁業就業者の拡大を視野に入れた取組をする。

(3) 資源管理に係る取組

禁漁期間（あかざらがい漁業4月1日～6月30日、あわび漁業8月1日～10月31日、なまこ漁業5月1日～9月30日、ほたてがい漁業3月1日～5月31日、操業時間は日の出から日没まで） なまこ保護区の設定、なまこ種苗生産し（人口産卵、受精）放流。休漁日は毎月第1、第3、第4日曜日と設定、操業時間を日の出から日没までと制限、なまこ刺網目合いを3.5寸以上としている。このほか藻場造成、ナマコ漁場の耕耘、漁礁の設置をした。 密漁監視カメラ2台を設置し夜間密漁監視を14回実施。密漁取締訓練実施。

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和6年度） 所得向上率（基準年比）5.6%

漁業収入向上のための取組	漁協は、冬季の低水温、夏季の高水温の影響によるホタテガイの成長不良及びへい死被害を抑制するため、（地独）水産総合研究所が提供する陸奥湾海況情報等について、漁業者に対して電子機器等での収集を促し、養殖施設の管理指導を行う。また、環境の変化に対応できるホタテガイの品種改良を視野に入れた取組を進めるほか、生存率を高めるために開発中である改良簗の試験を継続する。 漁業者は、洋上洗浄機等による中間洗浄を実施しホタテガイの成長促進と全自動ほたて耳吊機の活用により、作業の効率化を図り、漁業収入向上を目指す。 漁協は関係者と連携し、ほたて広場を拠点とする漁協主催イベントやご当
--------------	--

	地レストラン「ホタテ一番」でのご当地グルメ「平内ホタテ活御膳」等で平内ホタテのおいしさの魅力を発信しながら、販路拡大に取り組む。また、県内外のイベントにも積極的に参加し、最終的には、活貝販売量を増やして漁業者の収入向上を図る。 漁協及び漁業者は、副収入となるナマコの資源管理、増殖のため、海底耕耘による漁場の整備やナマコ礁の設置、放流などを行い、ナマコの安定生産を図る。 漁協は関係機関と連携して、密漁防止対策として密漁監視カメラを活用した夜間密漁監視を継続して実施し、密漁撲滅を図る。
漁業コスト削減のための取組	漁業者は減速航行を徹底することで燃料費の削減を図り、基準年度に対し10%の削減に取り組む。合わせて洋上洗浄機や全自動ほたて耳吊機を活用し、作業環境の改善や軽労化、人件費及び養殖残渣処理費用の削減に取り組む。
漁村の活性化のための取組	地域の活性化に向けて、町と若年層を主体とする漁業者が連携し、現在行っている地引網体験や幼稚園、小学生を対象とした体験学習の他、ほたて広場2階にあるホタテ養殖過程の展示室を利用し、浜の魅力発信の漁業体験等を企画し、交流人口、関係人口の増加を図り、加えて担い手の育成と漁業就業者の拡大を視野に入れた取組みとする。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業（国） 水産業競争力強化緊急事業（国） 水産業強化支援事業（国） ALPS基金事業

2 年目（令和 7 年度） 所得向上率（基準年比）3.7%

漁業収入向上のための取組	漁協は、冬季の低水温、夏季の高水温の影響によるホタテガイの成長不良及びへい死被害を抑制するため、（地独）水産総合研究所が提供する陸奥湾海況情報等について、漁業者に対して電子機器等での収集を促し、養殖施設の管理指導を行う。また、環境の変化に対応できるホタテガイの品種改良を視野に入れた取組を進めるほか、生存率を高めるために開発中である改良籠の試験を継続する。 漁業者は、洋上洗浄機等による中間洗浄を実施しホタテガイの成長促進と全自動ほたて耳吊機の活用により、作業の効率化を図り、漁業収入向上を目指す。 漁協は関係者と連携し、ほたて広場を拠点とする漁協主催イベントやご当地レストラン「ホタテ一番」でのご当地グルメ「平内ホタテ活御膳」等で平内ホタテのおいしさの魅力を発信しながら、販路拡大に取り組む。また、県内外のイベントにも積極的に参加し、最終的には、活貝販売量を増やして漁業者の収入向上を図る。 漁協及び漁業者は、副収入となるナマコの資源管理、増殖のため、海底耕耘による漁場の整備やナマコ礁の設置、放流などを行い、ナマコの安定生産を図る。 漁協は関係機関と連携して、密漁防止対策として密漁監視カメラを活用した夜間密漁監視を継続して実施し、密漁撲滅を図る。
漁業コスト削減のための取組	漁業者は減速航行を徹底することで燃料費の削減を図り、基準年度に対し10%の削減に取り組む。合わせて洋上洗浄機や全自動ほたて耳吊機を活用し、作業環境の改善や軽労化、人件費及び養殖残渣処理費用の削減に取り組む。
漁村の活性化のための取組	地域の活性化に向けて、町と若年層を主体とする漁業者が連携し、現在行っている地引網体験や幼稚園、小学生を対象とした体験学習の他、ほたて広場2階にあるホタテ養殖過程の展示室を利用し、浜の魅力発信の漁業体験等を企画し、交流人口、関係人口の増加を図り、加えて担い手の育成と漁業就業者の拡大を視野に入れた取組みとする。

活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業（国） 水産業競争力強化緊急事業（国） 水産業強化支援事業（国） A L P S 基金事業
-----------	---

3 年目（令和 8 年度） 所得向上率（基準年比）8.5%

漁業収入向上のための取組	漁協は、冬季の低水温、夏季の高水温の影響によるホタテガイの成長不良及びへい死被害を抑制するため、（地独）水産総合研究所が提供する陸奥湾海況情報等について、漁業者に対して電子機器等での収集を促し、養殖施設の管理指導を行う。また、環境の変化に対応できるホタテガイの品種改良を視野に入れた取組を進めるほか、生存率を高めるために開発中である改良簗の試験を継続する。 漁業者は、洋上洗浄機等による中間洗浄を実施しホタテガイの成長促進と全自動ほたて耳吊機の活用により、作業の効率化を図り、漁業収入向上を目指す。 漁協は関係者と連携し、ほたて広場を拠点とする漁協主催イベントやご当地レストラン「ホタテ一番」でのご当地グルメ「平内ホタテ活御膳」等で平内ホタテのおいしさの魅力を発信しながら、販路拡大に取組む。また、県内外のイベントにも積極的に参加し、最終的には、活貝販売量を増やして漁業者の収入向上を図る。 漁協及び漁業者は、副収入となるナマコの資源管理、増殖のため、海底耕耘による漁場の整備やナマコ礁の設置、放流などを行い、ナマコの安定生産を図る。 漁協は関係機関と連携して、密漁防止対策として密漁監視カメラを活用した夜間密漁監視を継続して実施し、密漁撲滅を図る。
漁業コスト削減のための取組	漁業者は減速航行を徹底することで燃料費の削減を図り、基準年度に対し10%の削減に取り組む。合わせて洋上洗浄機や全自動ほたて耳吊機を活用し、作業環境の改善や軽労化、人件費及び養殖残渣処理費用の削減に取り組む。
漁村の活性化のための取組	地域の活性化に向けて、町と若年層を主体とする漁業者が連携し、現在行っている地引網体験や幼稚園、小学生を対象とした体験学習の他、ほたて広場 2 階にあるホタテ養殖過程の展示室を利用し、浜の魅力発信の漁業体験等を企画し、交流人口、関係人口の増加を図り、加えて担い手の育成と漁業就業者の拡大を視野に入れた取組みとする。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業（国） 水産業競争力強化緊急事業（国） 水産業強化支援事業（国） A L P S 基金事業

4 年目（令和 9 年度） 所得向上率（基準年比）13.1%

漁業収入向上のための取組	漁協は、冬季の低水温、夏季の高水温の影響によるホタテガイの成長不良及びへい死被害を抑制するため、（地独）水産総合研究所が提供する陸奥湾海況情報等について、漁業者に対して電子機器等での収集を促し、養殖施設の管理指導を行う。また、環境の変化に対応できるホタテガイの品種改良を視野に入れた取組を進めるほか、生存率を高めるために開発中である改良簗の試験を継続する。 漁業者は、洋上洗浄機等による中間洗浄を実施しホタテガイの成長促進と全自動ほたて耳吊機の活用により、作業の効率化を図り、漁業収入向上を目指す。 漁協は関係者と連携し、ほたて広場を拠点とする漁協主催イベントやご当地レストラン「ホタテ一番」でのご当地グルメ「平内ホタテ活御膳」等で平内ホタテのおいしさの魅力を発信しながら、販路拡大に取組む。また、県内
--------------	--

	外のイベントにも積極的に参加し、最終的には、活貝販売量を増やして漁業者の収入向上を図る。 漁協及び漁業者は、副収入となるナマコの資源管理、増殖のため、海底耕耘による漁場の整備やナマコ礁の設置、放流などを行い、ナマコの安定生産を図る。 漁協は関係機関と連携して、密漁防止対策として密漁監視カメラを活用した夜間密漁監視を継続して実施し、密漁撲滅を図る。
漁業コスト削減のための取組	漁業者は減速航行を徹底することで燃料費の削減を図り、基準年度に対し10%の削減に取り組む。合わせて洋上洗浄機や全自動ほたて耳吊機を活用し、作業環境の改善や軽労化、人件費及び養殖残渣処理費用の削減に取り組む。
漁村の活性化のための取組	地域の活性化に向けて、町と若年層を主体とする漁業者が連携し、現在行っている地引網体験や幼稚園、小学生を対象とした体験学習の他、ほたて広場2階にあるホタテ養殖過程の展示室を利用し、浜の魅力発信の漁業体験等を企画し、交流人口、関係人口の増加を図り、加えて担い手の育成と漁業就業者の拡大を視野に入れた取組みとする。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業（国） 水産業競争力強化緊急事業（国） 水産業強化支援事業（国） A L P S 基金事業

5 年目（令和10年度） 所得向上率（基準年比）17.7%

漁業収入向上のための取組	漁協は、冬季の低水温、夏季の高水温の影響によるホタテガイの成長不良及びへい死被害を抑制するため、（地独）水産総合研究所が提供する陸奥湾海況情報等について、漁業者に対して電子機器等での収集を促し、養殖施設の管理指導を行う。また、環境の変化に対応できるホタテガイの品種改良を視野に入れた取組を進めるほか、生存率を高めるために開発中である改良籠の試験を継続する。 漁業者は、洋上洗浄機等による中間洗浄を実施しホタテガイの成長促進と全自動ほたて耳吊機の活用により、作業の効率化を図り、漁業収入向上を目指す。 漁協は関係者と連携し、ほたて広場を拠点とする漁協主催イベントやご当地レストラン「ホタテ一番」でのご当地グルメ「平内ホタテ活御膳」等で平内ホタテのおいしさの魅力を発信しながら、販路拡大に取り組む。また、県内外のイベントにも積極的に参加し、最終的には、活貝販売量を増やして漁業者の収入向上を図る。 漁協及び漁業者は、副収入となるナマコの資源管理、増殖のため、海底耕耘による漁場の整備やナマコ礁の設置、放流などを行い、ナマコの安定生産を図る。 漁協は関係機関と連携して、密漁防止対策として密漁監視カメラを活用した夜間密漁監視を継続して実施し、密漁撲滅を図る。
漁業コスト削減のための取組	漁業者は減速航行を徹底することで燃料費の削減を図り、基準年度に対し10%の削減に取り組む。合わせて洋上洗浄機や全自動ほたて耳吊機を活用し、作業環境の改善や軽労化、人件費及び養殖残渣処理費用の削減に取り組む。
漁村の活性化のための取組	地域の活性化に向けて、町と若年層を主体とする漁業者が連携し、現在行っている地引網体験や幼稚園、小学生を対象とした体験学習の他、ほたて広場2階にあるホタテ養殖過程の展示室を利用し、浜の魅力発信の漁業体験等を企画し、交流人口、関係人口の増加を図り、加えて担い手の育成と漁業就業者の拡大を視野に入れた取組みとする。

活用する支援措置等	漁業経営セーフティネット構築事業（国） 水産業競争力強化緊急事業（国） 水産業強化支援事業（国） A L P S 基金事業
-----------	--

（５）関係機関との連携

--

（６）取組の評価・分析の方法・実施体制

①平内地区地域水産業再生委員と若手の漁業者で組織されている 6 地区の漁業研究会関係者の協議会を実施
②年 2 回開催 年の実施計画他（2 月）年の実施評価、分析結果（12 月）
③参加者 再生委員、平内町、6 支所漁業研究会、水産総合研究所

4 目標

（１）所得目標

漁業者の所得の 向上10%以上	基準年		千円
			千円
	目標年		千円
			千円

（２）上記の算出方法及びその妥当性

--

（３）所得目標以外の成果目標

燃料費の抑制	基準年	平成30年～ 令和 4 年 5 中 3 平均：	257, 141	千円
	目標年	令和10年：	231, 426	千円
新規漁業就業者数の増加	基準年	平成30年～ 令和 4 年 5 年平均：	1. 2	人
	目標年	令和 6 年～10年 5 年平均：	3	人

（４）上記の算出方法及びその妥当性

燃料費削減の抑制については、（国研）水産総合研究センター水産工学研究所によると、1 ノット減速航行すると燃料は14%削減可能であるが、燃油価格は基準年度より 2 割強の高値で推移していることから、燃油額は10%削減とした。

新規漁業就業者数については、平成30年1人、令和元年2人、令和2年0人、令和3年度1人、令和4年度2人（5年累計6人）であるが、これに対し漁業廃業者数は5年累計で106名となっており、高齢化が要因となっている。また、新規漁業就業者は全員平内地区の出身であり、今後は外部からの獲得が必要である。県内外のイベント等により、交流人口、関係人口の増加を図り、浜の魅力、ホタテ養殖業の魅力を発信しながら、新規就業者の増加（累計15人）を図る。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティーネット構築事業（国）	省エネ計画
水産業競争力強化緊急事業（国）	機器導入、漁船リース事業
A L P S 基金事業	A L P S 処理水海洋放出の影響のある漁業者への支援